

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	株式会社プロスペクト
【英訳名】	Prospect Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】	03(3470)8411(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務 田端 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,486,137	7,895,869	16,724,251
経常利益又は経常損失( ) (千円)	390,005	10,949	273,251
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	468,365	21,047	7,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	501,227	189,747	580
純資産額 (千円)	11,226,753	11,837,852	12,209,222
総資産額 (千円)	23,444,587	25,731,976	24,447,892
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額 (円)	2.98	0.12	0.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	42.3	46.2

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.32	3.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第115期第3四半期連結累計期間および第116期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融対策を背景に企業収益や雇用環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果を背景とした急激な円安の進行や株式市場の変動など、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループの平成29年3月期第3四半期連結累計期間における売上高は78億95百万円(前年同四半期は84億86百万円)、営業損失は2億2百万円(前年同四半期は3億93百万円)、経常損失は10百万円(前年同四半期は3億90百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円(前年同四半期は4億68百万円)となりました。

なお、第2四半期連結累計期間において2億45百万円の為替差損を営業外費用に計上しておりましたが、為替相場の変動等により、当第3四半期連結累計期間におきましては、1億19百万円の為替差益を営業外収益に計上しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 不動産販売事業 マンション分譲

主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、114戸、38億69百万円の新規契約(前年同四半期は74戸、28億67百万円)を行うとともに、44戸を引渡し、売上高は17億10百万円、セグメント損失は6百万円を計上しております(前年同四半期は31戸、13億5百万円の売上高、1億7百万円のセグメント損失)。

#### 不動産販売事業 土地建物

宅地および戸建住宅の販売、ならびに建物の一棟販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、3億64百万円の新規契約(前年同四半期は1億11百万円)を行うとともに、売上高は4億90百万円、セグメント利益は44百万円を計上しております(前年同四半期は1億11百万円の売上高、6百万円のセグメント利益)。

#### 不動産販売事業 注文住宅

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、26棟、8億8百万円の新規契約(前年同四半期は25棟、7億6百万円)を行うとともに、29棟を引渡し、売上高は11億13百万円、セグメント利益は17百万円を計上しております(前年同四半期は35棟、12億84百万円の売上高、32百万円のセグメント利益)。(リフォーム等を含む。)

#### アセットマネジメント事業

不動産および日本株式を対象とする有価証券の運用事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は2億46百万円、セグメント利益は91百万円を計上しております(前年同四半期は2億56百万円の売上高、82百万円のセグメント利益)。

#### 建設事業

推進工事およびプレストレスト・コンクリート(PC)工事等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は41億5百万円、セグメント利益は1億49百万円を計上しております(前年同四半期は54億89百万円の売上高、2億92百万円のセグメント利益)。

#### ソーラー事業

電力会社に対し、太陽光発電による電気の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は1億82百万円、セグメント利益は73百万円を計上しております（前年同四半期は40百万円の売上高、1億5百万円のセグメント損失）。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は47百万円、セグメント利益は21百万円を計上しております（前年同四半期は43百万円の売上高、27百万円のセグメント利益）。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億84百万円増加して257億31百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクトの進捗に伴うたな卸資産の増加、ソーラー事業における設備投資に係る有形固定資産の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ16億55百万円増加して138億94百万円となりました。これは、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金およびソーラー事業における設備投資資金の新規調達による借入金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少して118億37百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当の実施等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

## (6) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	573,000,000
計	573,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	172,556,807	172,556,807	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	172,556,807	172,556,807	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	172,556,807	-	4,257,256	-	3,115,620

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,773,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,709,000	169,709	-
単元未満株式	普通株式 74,807	-	-
発行済株式総数	172,556,807	-	-
総株主の議決権	-	169,709	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式334株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	2,773,000	-	2,773,000	1.61
計	-	2,773,000	-	2,773,000	1.61

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に入れております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

##### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,954,530	4,168,934
受取手形及び売掛金	395,061	1,288,890
完成工事未収入金	2,107,925	1,133,270
未収投資顧問料	22,393	16,173
有価証券	466,945	773,814
販売用不動産	834,429	487,134
仕掛販売用不動産	1,797,862	3,586,734
開発用不動産	748,786	251,413
未成工事支出金	19,293	119,730
原材料及び貯蔵品	17,195	7,622
繰延税金資産	142,251	175,502
その他	358,142	2,206,947
流動資産合計	12,864,819	13,216,169
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	933,465	723,022
機械装置及び運搬具(純額)	393,979	1,947,603
工具、器具及び備品(純額)	75,211	57,566
土地	2,717,932	2,552,563
建設仮勘定	1,422,820	2,332,392
有形固定資産合計	5,543,408	7,613,149
無形固定資産		
のれん	1,212,950	1,064,682
ソフトウェア	12,208	17,956
その他	31,338	30,255
無形固定資産合計	1,256,497	1,112,894
投資その他の資産		
投資有価証券	111,933	114,546
出資金	1,448,612	1,955,923
長期貸付金	2,833,964	1,256,777
繰延税金資産	24,772	14,408
その他	576,592	660,373
貸倒引当金	212,710	212,265
投資その他の資産合計	4,783,165	3,789,763
固定資産合計	11,583,072	12,515,807
資産合計	24,447,892	25,731,976



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,963	1,852,439
工事未払金	1,466,620	927,044
短期借入金	10,000	460,000
1年内償還予定の社債	56,400	58,200
1年内返済予定の長期借入金	942,186	2,082,284
未払法人税等	65,386	57,298
未成工事受入金	276,241	259,776
賞与引当金	56,687	58,675
役員賞与引当金	10,256	-
完成工事補償引当金	8,072	11,336
工事損失引当金	8,700	13,600
その他	596,354	595,351
流動負債合計	4,519,869	5,376,006
固定負債		
社債	198,600	168,600
長期借入金	6,815,803	7,492,091
繰延税金負債	2,097	1,993
退職給付に係る負債	119,255	134,748
役員退職慰労引当金	95,232	108,281
完成工事補償引当金	179,905	160,373
資産除去債務	11,172	11,177
その他	296,733	440,852
固定負債合計	7,718,800	8,518,117
負債合計	12,238,670	13,894,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,257,256	4,257,256
資本剰余金	5,480,641	5,480,641
利益剰余金	1,521,223	1,329,082
自己株式	71,368	140,020
株主資本合計	11,187,752	10,926,960
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	97,624	51,038
その他の包括利益累計額合計	97,624	51,038
新株予約権	696,943	757,727
非支配株主持分	226,901	204,203
純資産合計	12,209,222	11,837,852
負債純資産合計	24,447,892	25,731,976

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,486,137	7,895,869
売上原価	7,315,514	6,622,752
売上総利益	1,170,623	1,273,116
販売費及び一般管理費	1,563,715	1,475,164
営業損失( )	393,092	202,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	109,106	328,716
受取事務手数料	1,250	1,700
違約金収入	-	4,660
販売費用戻り高	589	394
為替差益	-	119,993
貸倒引当金戻入額	10,327	444
その他	27,620	22,318
営業外収益合計	148,894	478,227
営業外費用		
支払利息	81,650	232,634
借入手数料	10,952	14,674
為替差損	36,701	-
その他	16,504	39,820
営業外費用合計	145,808	287,129
経常損失( )	390,005	10,949
特別利益		
固定資産売却益	180	1,226
新株予約権戻入益	-	7,593
特別利益合計	180	8,820
特別損失		
固定資産売却損	888	-
固定資産除却損	723	196
特別退職金	22,128	-
減損損失	1,277	-
特別損失合計	25,018	196
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ( )	414,843	2,326
匿名組合損益分配額	1,272	7,675
税金等調整前四半期純損失( )	416,115	10,001
法人税、住民税及び事業税	51,334	30,944
法人税等調整額	691	24,861
法人税等合計	52,026	6,082
四半期純損失( )	468,141	16,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	223	4,964
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	468,365	21,047

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	468,141	16,083
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,085	173,664
その他の包括利益合計	33,085	173,664
四半期包括利益	501,227	189,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,889	169,710
非支配株主に係る四半期包括利益	32,337	20,037

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	4,367 千円
支払手形	- "	87,849 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	121,875 千円	154,401 千円
のれんの償却額	147,691 "	148,267 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	138,196	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における第1回新株予約権および第2回転換社債型新株予約権付社債の行使により、資本金が764,845千円、資本剰余金が764,845千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,005,256千円、資本剰余金が5,271,602千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	171,092	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション 分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメ ント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,305,727	111,527	1,284,025	211,049	5,489,407	40,617	8,442,354	43,783	8,486,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	45,024	-	-	45,024	-	45,024
計	1,305,727	111,527	1,284,025	256,073	5,489,407	40,617	8,487,378	43,783	8,531,161
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	107,593	6,412	32,078	82,162	292,137	105,736	199,460	27,358	226,819

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,460
「その他」の区分の利益	27,358
セグメント間取引消去	45,024
のれんの償却額	147,691
全社費用(注)	427,195
四半期連結損益計算書の営業損失( )	393,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント事業	建設事業	ソーラー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,710,737	490,318	1,113,254	246,148	4,105,179	182,872	7,848,510	47,358	7,895,869
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,710,737	490,318	1,113,254	246,148	4,105,179	182,872	7,848,510	47,358	7,895,869
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	6,172	44,123	17,044	91,641	149,339	73,285	369,261	21,040	390,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	369,261
「その他」の区分の利益	21,040
のれんの償却額	148,267
全社費用(注)	444,081
四半期連結損益計算書の営業損失( )	202,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更がセグメント利益に与える影響額はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	2円98銭	0円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(千円)	468,365	21,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額( )(千円)	468,365	21,047
普通株式の期中平均株式数(株)	157,287,382	169,799,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	第3回新株予約権 1,440個 (普通株式 144,000,000株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社プロスペクト  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 木暮 光芳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森崎 恆平 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロスペクトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロスペクト及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。